



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東
 コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 厚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 大西 泰平 TEL 052 (462) 1428
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	416	—	5	—	5	—	1	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	0.18	0.17
2020年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は2020年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の数値及び2021年12月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,332	886	66.6
2020年12月期	1,403	885	63.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 886百万円 2020年12月期 885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	869	40.0	23	10.5	22	211.7	13	223.7	1.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	8,425,000株	2020年12月期	8,425,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	24株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	8,424,980株	2020年12月期 2 Q	7,425,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大を受け、緊急事態宣言の再発令、まん延防止等重点措置の適用により厳しい経済状況となり、企業収益に与える影響については、先行き不透明な状況が続いています。

他方、当社が属するHRTechサービス領域については、従来からの「働き方改革」の推進に加えて、ニューノーマル（新常态）におけるテレワーク・在宅勤務への関心の高まりや、政府による電子化推進などを背景に、引き続き高い注目を集めております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という経営理念のもと、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」の事業拡大を進めてまいりました。コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がありましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力しております。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など、利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化にも取り組んでおります。それにより、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2021年6月末時点で利用企業数は376社（前年同期比83社増）となりました。

また、当社では、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をオンラインサロン向けに拡張・再構築し、2020年5月よりサブスクファンサロンアプリ「FANTS」の提供を開始しており、2021年6月末時点で利用サロン数は43サロン（前年同期は事業開始前につき実績なし）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は売上高416,033千円、営業利益5,674千円、経常利益5,200千円、四半期純利益1,498千円となりました。

なお、当社の事業セグメントはエンゲージメントプラットフォーム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて71,233千円減少し、1,332,578千円となりました。これは、主に現金及び預金が93,378千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて72,696千円減少し、445,620千円となりました。これは、主に前受金が61,952千円増加したものの、長期借入金が126,799千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1,462千円増加し、886,957千円となりました。これは、主に四半期純利益を1,498千円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて693,378千円減少し、598,111千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は50,013千円となりました。これは主に、前受金の増加額61,952千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は613,870千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出600,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は129,522千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出119,487千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「TUNAG」はサブスクリプション型のサービスモデルであるため、2021年12月期においても、利用企業におけるストック収益を確保しながら、新規契約の獲得により売り上げを積み上げてまいります。

利用企業については、カスタマーサクセス体制の強化やプロダクトの機能拡充により継続率を確保し、新規獲得については、販売パートナーの開拓や広告プロモーション(Web広告、イベント出展等)等の強化により、利用企業数の増加を図ります。

2021年12月期においても、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済へ影響を及ぼすものと見込まれますが、当社が属するHR Tech市場については、引き続き関心が高い状況が見込まれることから、その潜在的な需要を獲得し、売上高は前年同期比40.0%以上の成長を目指しております。

費用面においては、プロモーションのための広告費、営業・カスタマーサクセス・プロダクト各部門の体制強化のための人件費等、事業成長に向けた投資を継続してまいります。業績としては営業利益23,653千円（前年同期比10.5%増）、経常利益22,498千円（前年同期比211.7%増）、当期純利益13,636千円（前年同期比223.7%増）を計画しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,490	1,198,111
売掛金	14,874	33,119
その他	28,564	19,811
流動資産合計	1,334,929	1,251,043
固定資産		
有形固定資産	4,124	11,114
無形固定資産	1,059	570
投資その他の資産	63,698	69,850
固定資産合計	68,882	81,535
資産合計	1,403,812	1,332,578
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,000	—
未払法人税等	13,716	9,262
前受金	202,208	264,160
資産除去債務	—	2,289
その他	132,128	136,424
流動負債合計	358,052	412,136
固定負債		
長期借入金	155,974	29,175
資産除去債務	4,290	4,309
固定負債合計	160,264	33,484
負債合計	518,317	445,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,300	607,300
資本剰余金	547,300	547,300
利益剰余金	△269,105	△267,606
自己株式	—	△35
株主資本合計	885,494	886,957
純資産合計	885,494	886,957
負債純資産合計	1,403,812	1,332,578

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	416,033
売上原価	86,126
売上総利益	329,907
販売費及び一般管理費	324,233
営業利益	5,674
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	101
受取手数料	120
その他	13
営業外収益合計	239
営業外費用	
支払利息	712
営業外費用合計	712
経常利益	5,200
税引前四半期純利益	5,200
法人税等	3,702
四半期純利益	1,498

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,200
減価償却費	3,056
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	712
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,244
未収入金の増減額 (△は増加)	△990
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,913
未払金の増減額 (△は減少)	△426
未払費用の増減額 (△は減少)	4,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,277
前受金の増減額 (△は減少)	61,952
その他	12,704
小計	56,186
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△727
法人税等の支払額	△5,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△7,247
差入保証金の差入による支出	△6,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000
長期借入金の返済による支出	△119,487
自己株式の取得による支出	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,111

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションの付与)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し、下記のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大に向けて、社内のエンゲージメントの向上及びオーナーシップマインドの醸成を図り、より高い意欲と士気のもと業務に邁進すべく、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対して、ストック・オプション（新株予約権）を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

当社普通株式 65,000株

新株予約権1個当たりの目的である株式数は当社普通株式数100株とする。

②新株予約権の付与対象者及び割当予定

当社取締役 4名 400個

当社従業員 37名 250個

③新株予約権の割当日

2021年9月13日

④新株予約権の払込金額

本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値と割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

⑥新株予約権の行使期間

2024年9月14日 から2031年9月13日

⑦新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由のある場合はこの限りではない。